



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288
 財務・IR担当
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,301	10.6	989	64.2	1,229	61.5	1,029	292.2
2026年3月期第1四半期	16,545	6.5	602	43.7	761	26.2	262	13.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,896百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 73百万円(△94.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.37	—
2026年3月期第1四半期	8.49	—

(参考) EBITDA(営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額)

2027年3月期第1四半期 2,107百万円(38.2%) 2026年3月期第1四半期 1,524百万円(22.1%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益 + のれん償却額)

2027年3月期第1四半期 1,429百万円(131.3%) 2026年3月期第1四半期 617百万円(8.3%)

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	141,359	101,888	70.8
2026年3月期	142,568	101,103	69.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 100,059百万円 2026年3月期 99,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	56.00	—	44.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.7	1,740	1.0	2,000	0.3	2,150	92.3	71.70
通期	84,000	7.5	6,300	10.8	6,500	3.8	5,400	35.8	180.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させた後の前年同四半期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	31,813,598株	2026年3月期	31,813,598株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,847,182株	2026年3月期	1,846,451株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	29,966,619株	2026年3月期1Q	30,914,336株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当四半期の経営成績の概況	2
(2)当四半期の財政状態の概況	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加がみられたものの、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり、資源・エネルギー価格の上昇懸念、原油由来原材料の調達リスクの増大、為替相場の変動および物価上昇の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、供給責任を果たすことを最優先とするとともに、調達先の拡充や在庫管理の強化、原材料価格動向を踏まえた適切な価格対応等を通じて、事業への影響を最小限に抑えるべく、機動的な対応を進めました。その一方で長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向け、成長戦略の開始と位置付ける「中期経営計画2027」の最終年度を迎え、変化する事業環境を的確に捉えながらも、中長期的な企業価値の向上を見据え、これまで推進してきた各施策の成果を着実に顕在化させるべく、取り組みを一層強化しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、既存事業が堅調に推移したことに加え、一部の事業において原材料調達環境の先行き不透明感を背景とした需要の前倒しもみられたことから、売上高は、183億1百万円(前年同期比10.6%増)となりました。利益についても、営業利益は9億8千9百万円(前年同期比64.2%増)、経常利益は12億2千9百万円(前年同期比61.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千9百万円(前年同期比292.2%増)となりました。

なお、参考として、当第1四半期連結結果計期間におけるEBITDA(※)は21億7百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路の整備予算縮小や工期の長期化に加え、一部案件の納入時期がずれ込んだことなどから売上、利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。一方で、新幹線関連案件の本格納入に向けた準備を着実に進めております。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、主力の視線誘導標「デリニエーター」や車線分離標「ポールコーン」が前年同期並みに推移するとともに、電光表示を中心とした自発光製品の売上が伸長しました。標識・標示関連製品では、標示材が品種改良による施工性向上が評価されたことに加え、原材料調達環境の先行き不透明感を背景とした前倒し需要もあり、好調に推移しました。その結果、事業全体で売上は大きく伸長、利益面では、原油由来原材料の高騰影響がありましたものの、前年同期を上回る結果となりました。

景観関連事業：景観関連製品では、防護柵製品に加え、新規分野として取り組んでいる高速道路向けの正面衝突事故防止対策製品の試行設置が進展したことなどから、売上は好調に推移し、利益面についても前年同期を上回りました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、物件管理を強化して張替え需要に対する営業活動を実施し、受注は堅調に積み上げたものの、一部大型案件において完工時期が第2四半期以降へずれ込んだことから、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

関連グループ会社事業：国内では、路面標示工事や構造物メンテナンス工事において、高速道路での整備予算縮小の影響を受け、売上、利益とも低調に推移いたしました。防雪・防風柵においては、前年同期に一部案件の納入が集中した反動により、売上、利益とも前年同期を下回る結果となりました。欧州では、現地法人の第1四半期にあたる1～3月において、厳冬に伴う降雪により道路工事の進捗が一時的に停滞するなどの影響を受け、常設型、仮設型交通安全製品ともに厳しい業況ではありましたが、採算改善の効果や為替影響もあり、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

<民間分野>

住建関連事業：防音めかくし塀、縦格子フェンス、機械式駐車場向けフェンスが、設計段階からの提案活動強化もあり、堅調に推移しました。一方、住宅着工数の低調な推移や施工職人不足による工期の遅れなど、厳しい事業環境を背景に、メッシュフェンスやめかくし塀は低調に推移し、事業全体としては売上、利益とも前年同期を下回る結果となりました。

総合物流・アグリ関連事業：総合物流関連製品は、市場環境が混乱するなか、安定供給と機動的な価格対応に注力し、調達環境の不透明感を受けた前倒し需要もあり、売上、利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。アグリ関連製品も農業支柱の販売拡大に加え、獣害対策製品が伸長したことから、売上、利益ともに好調に推移いたしました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、受注増加に加え、ホームセンターやコンビニエンスストア向けなど新規用途への販売拡大により、売上、利益ともに前年同期を大きく上回りました。組立パイプシステム製品は、顧客の設備投資判断が慎重化したことに加え、大型案件の減少により、売上、利益ともに前年同期を下回りました。デジタルピッキングシステム製品は、売上を伸ばし、利益も堅調に推移いたしました。戸建て向け外構製品は、競争激化の厳しい環境下、物件対応に注力し、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し、1,413億5千9百万円となりました。このうち、流動資産は28億4千3百万円減少し、固定資産は16億3千4百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円減少し、394億7千1百万円となりました。このうち、流動負債は22億2千1百万円減少し、固定負債は2億2千8百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千4百万円増加し、1,018億8千8百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,000億5千9百万円となり、自己資本比率は70.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円減少し、147億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益17億7千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払等を行ったことにより17億4千7百万円の収入となりました
(前年同期は25億6千7百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等により3億1千2百万円の収入となりました
(前年同期は18億1千5百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済や配当金の支払等により25億7千6百万円の支出となりました
(前年同期は11億6百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2026年5月13日に公表いたしました第2四半期(中間期)連結累計期間及び通期の業績予想の修正を行いました。詳細は本日公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正、並びに中間及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,302	17,765
受取手形及び売掛金	14,722	11,332
電子記録債権	9,864	9,305
商品及び製品	5,031	5,437
仕掛品	2,284	2,605
原材料及び貯蔵品	5,788	6,374
その他	1,523	1,838
貸倒引当金	△36	△24
流動資産合計	57,479	54,635
固定資産		
有形固定資産	22,455	23,103
無形固定資産		
のれん	12,290	11,835
顧客関連資産	5,646	5,500
その他	1,822	2,083
無形固定資産合計	19,759	19,419
投資その他の資産		
投資有価証券	17,290	18,523
長期性預金	22,868	22,866
退職給付に係る資産	1,543	1,560
その他	1,371	1,453
貸倒引当金	△199	△202
投資その他の資産合計	42,873	44,201
固定資産合計	85,089	86,724
資産合計	142,568	141,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,875	7,330
電子記録債務	2,351	2,793
短期借入金	5,900	4,500
1年内返済予定の長期借入金	184	183
引当金	1,216	639
その他	8,712	8,571
流動負債合計	26,240	24,018
固定負債		
社債	4,700	4,700
長期借入金	3,474	3,421
役員退職慰労引当金	77	28
退職給付に係る負債	2,405	2,426
繰延税金負債	4,118	4,507
その他	448	368
固定負債合計	15,224	15,452
負債合計	41,464	39,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,149	66,097
自己株式	△3,845	△3,847
株主資本合計	87,790	87,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,844	6,835
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,374	5,258
退職給付に係る調整累計額	238	227
その他の包括利益累計額合計	11,457	12,321
非支配株主持分	1,856	1,829
純資産合計	101,103	101,888
負債純資産合計	142,568	141,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,545	18,301
売上原価	11,539	12,564
売上総利益	5,006	5,737
販売費及び一般管理費	4,403	4,748
営業利益	602	989
営業外収益		
受取配当金	190	203
その他	91	124
営業外収益合計	282	328
営業外費用		
支払利息	56	57
社債発行費	37	-
その他	29	30
営業外費用合計	124	87
経常利益	761	1,229
特別利益		
投資有価証券売却益	-	601
特別利益合計	-	601
特別損失		
固定資産除売却損	54	55
特別損失合計	54	55
税金等調整前四半期純利益	706	1,775
法人税等	437	740
四半期純利益	269	1,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	1,029

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	269	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	975
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△444	△119
退職給付に係る調整額	10	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	13
その他の包括利益合計	△196	861
四半期包括利益	73	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	1,894
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	706	1,775
減価償却費	567	718
のれん償却額	355	399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△449	△480
売上債権の増減額(△は増加)	4,907	3,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△343	△1,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,956	△769
その他	△748	△1,296
小計	3,038	2,957
利息及び配当金の受取額	249	267
利息の支払額	△57	△76
法人税等の支払額	△663	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,695	△189
投資有価証券の売却による収入	4	691
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	△124	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,323	△1,400
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	△49	△45
社債の発行による収入	4,662	-
自己株式の取得による支出	△259	-
配当金の支払額	△1,086	△1,084
その他	△49	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△2,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△566	△536
現金及び現金同等物の期首残高	15,842	15,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,275	14,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,096	8,448	16,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12
計	8,096	8,461	16,557
セグメント利益又は損失(△)	△5	812	807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	807
全社費用(注1)	△204
四半期連結損益計算書の営業利益	602

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(注2) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,562	9,739	18,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	5	23
計	8,580	9,744	18,325
セグメント利益又は損失(△)	43	1,150	1,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,193
全社費用(注)	△204
四半期連結損益計算書の営業利益	989

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の一部変更)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたが、2026年7月30日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを下記の通り、決議しました。

1. 変更の理由

直近の当社株価や株式市場の状況を踏まえ、取得価額の総額を見直すもの。

2. 変更の内容(変更箇所については下線を付しています。)

	変更前	変更後
①取得対象株式の種類	当社普通株式	
②取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.33%)	
③株式の取得価額の総額	2,700百万円(上限)	<u>3,000</u> 百万円(上限)
④取得する期間	2026年5月15日(金)～2027年3月31日(水)	
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付	